

「9条に平和賞」 推薦人 去年の倍181人

今年のノーベル平和賞候補に、「憲法九条を保持している日本国民」を呼び掛けている相模原市の市民団体「憲法9条にノーベル平和賞を」実行委員会は二日、同市内で会見し、推薦締め切りの一日までに百八十一人の推薦人を集めたと発表した。

(寺岡秀樹)

昨年の八十四人の二倍以上で、実行委は「安全保障関連法が成立して危機的状況になったため、憲法九条の重要さが意識された結果ではないか」とみている。

実行委そのものは推薦人になることができず、推薦資格は国会議員や大学教授、過去のノーベル平和賞受賞者らに限られる。実行委の呼び掛けに対し、衆参両院の国會議員七十三人、国内外の大学教授ら百八人の計百八十一人が名を連ねた。実行委に伝えることなく、ノーベル賞委員会に推薦しているケースもあり、実際の数はこれを上回る可能性がある。

実行委共同代表の鷹巣直美さん(三)は「日本国憲法を基に国家権力を縛り、戦争をしない憲法九条を広めていくことは世界中の人に与える意味のあること。その主体は私たち一人一人、皆がノーベル平和賞候補」と呼び掛けた。

この取り組みに対する市民からの賛同署名は累積七十五万五千筆以上(一日現在)になった。

実行委は、安保関連法について「平和主義を定めた憲法九条に違反するなどし、戦争参加への道を開くもの」と指摘し、同法廃止に向けて野党五党が選挙協力するよう求める署名活動も続けてきた。これまで約九千七百筆集め、野党五党の代表に手渡した。五月末まで署名活動を継続し、今後集まった分についてはあらためて野党側に渡すという。



会見する鷹巣直美さん(中)ら実行委メンバー二日、相模原市で

2/3 東京新聞 2面

9条に平和賞 再挑戦

3度目、推薦状送付

「憲法9条にノーベル平和賞を」実行委員会(相模原市南区)は二日、市内で会見し、国會議員や大学教授から寄せられた計181人分の推薦状をノルウェーのノーベル賞委員会に送ったと発表した。実行委は「安保法案が(国会を)通ったけれど、憲法は何一つ変わっていない」と3年目を迎えた活動への思いを語った。

(佐藤 百合)

「安保法成立でも不変」

実行委の推薦は2014年から3年連続。今年も受賞対象を「憲法9条を保持している日本国民」とした。

推薦状の内訳は、野党・無所属の国會議員73人、大学教授ら99人、韓国の大学教授ら9人で、計84人だった前回の2倍以上となった。実行委は、「9条の掲げる理想が世界中の人に価値があると推薦してくれた」「安倍政権の強引さへの批判」と推薦者の増加を分析する。

7月には、参院選を迎える。実行委は昨年10月から、安保関連法を廃止にするために野党共闘を呼び掛ける署名を集め、野党5党に提出するなどの活動を行っている。「本当はノーベル賞一本でいきたいけれど、具体的にやる事が増えていった」と説明する。



3年目を迎えた活動への思いを語る鷹巣直美さん(左から2番目)＝相模原市中央区

今後、推薦状が正式に受理されれば、ノルウェーのノーベル賞委員会から通知が届く。活動の発起人の鷹巣直美さん(39)は、「2回も正式なノーベル平和賞候補として登録してくれた。憲法が憲法である限り、私たちは取り組み続ける」と声に力を込めた。活動開始から集めた「9条にノーベル賞を」の署名は現在70万5千筆ほど。実行委は、今後も100万筆を目指して活動を続ける。

神奈川新聞 22面